

番号：140994

国名：アフリカ地域

担当部署：人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二チーム

案件名：西アフリカ地域住民参加型学校運営改善関連プロジェクトに係る地方分権化情報収集調査（教育セクター分析（地方分権化））

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：教育セクター分析（地方分権化）
- (2) 格付：3号
- (3) 業務の種類：調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年1月上旬から2015年3月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 1.00M/M、現地 1.00M/M、合計 2.00M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地作業	整理期間
15日	30日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：12月10日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は、  
郵送 (102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)  
(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領いたしかねます。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等
    - ①業務実施の基本方針 16点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
  - (2) 業務従事者の経験能力等
    - ①類似業務の経験 40点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
    - ③語学力 16点
    - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	学校運営改善に係る各種業務
対象国／類似地域	セネガル、ニジェール、ブルキナファソ／全途上国
語学の種類	仏語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：  
黄熱病：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）の提示が必要です。

## 6. 業務の背景

西アフリカでは多くの国で、2000年前後から地方分権化政策の下、教育分野においては各学校に学校運営委員会が設立され、学校・コミュニティへの権限移譲が進められてきた。しかし、設立された多くの学校運営委員会は機能せず、その役割を果たすことができなかった。これを改善するため、住民参加により機能する学校運営委員会のモデルを提案・普及し、学校運営、学校環境等の改善に大きく貢献してきた事業が、技術協力プロジェクト「住民参加型学校運営改善プロジェクト（通称：みんなの学校プロジェクト）」である。

みんなの学校プロジェクトは、2004年にニジェールで開始された後、セネガル、マリ、ブルキナファソで順次展開され、モデル導入後、学校運営への住民参加や、住民参加による教育開発、特に就学機会改善に大きな成果を上げてきた。各国では、プロジェクトにより開発された学校運営委員会のモデルが国家承認され、全国への普及を行うと同時に、教育開発に貢献すべくモデルの改善を行ってきた。その例として、同じ地域（市レベル）の学校運営委員会の学び合いや連携を促進するための学校運営委員会連合（学校運営委員会の集合体）の設立や、その学校運営委員会連合と地域のアクター（地方教育行政官等）で地域の教育開発を議論する地域教育開発フォーラムの取り組み等が挙げられる。これらのモデルは、ニジェール、セネガルにおいて導入され、すでに一定の成果を上げている。その他、学校への補助金を有効に活用するための研修モデルやコミュニティによる教育の量的・質的改善に関するモデルなどが開発、試行されている。

各国における、みんなの学校プロジェクトの様々な活動上の問題や成果の情報共有を目的として、2006年3月から「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナーを実施してきた。過去5回実施された本セミナーは、プロジェクト活動の進捗や新しい取組の情報共有により、教育省およびプロジェクト関係者間のプロジェクトに対する理解と信頼を深め、各プロジェクトに好影響を与えてきた。さらに、2014年（第5回）にはテーマ別討議を導入し、住民による教育開発などについて参加者で討議し、具体的な提言が引き出されるようになった。2015年3月、ニジェールで実施予定のセミナーにおいては、より深い議論をすべく参加国を増やし、さらに国際機関（UNESCO等を予定）からの参加を得て、「住民、保護者、地方行政、中央政府（教育省）の協働による地域教育開発」というテーマで討議を行う予定である。このテーマは、西アフリカ諸国では、様々な形で市、県レベルへの教育分野の権限の分権化が実施される中、学校運営委員会・学校運営委員会連合との関係を通して、行政と住民がどのように協働しながら開発を行っていくかという各国に共通する課題である。そのため、セミナーに先だって各国の地方分権化政策や各プロジェクトの事例に関する情報収集・分析を行い、議論のもとになる資料を提供することを目的に本件調査を実施する。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、対象3か国（セネガル、ブルキナファソ、ニジェール）の教育分野の地方分権化の政策、それに応じた各国のみんなの学校プロジェクト活動内容を調査・分析し、調査結果をとりまとめる。

また、分析結果を2015年3月にニジェールにて開催される「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナーにて発表するとともに、報告書に取りまとめる。

### （1）国内準備期間（2015年1月中旬～下旬）

- ① 調査対象国に関する教育セクターの地方分権化の状況について、相手国政府や国際機関等の既存資料をレビューする。また、調査対象国のみんなの学校プロジェクトについて、過去のプロジェクト報告書、ミニッツ等の資料から、プロジェクトの概要及び活動進捗状況を把握する。
- ② 上記①の作業を踏まえ、教育セクター分析（地方分権化）に係る現地調査計画・方針を検討、作成するとともに、現地関係者（教育省関連部局、州・県視学官、校長、保護者、住民）に対する質問票（案）（仏文）を作成する。
- ③ プロジェクト対象国であるニジェールとセネガルにおけるデータの事前送付から、学校

運営委員会・学校運営委員会連合の構造、活動内容、委員会の開催頻度地域教育開発フォーラムなどの同プロジェクトに係るデータを収集する。併せて、学校運営委員会・学校運営委員会連合が如何に機能しているかという情報も収集する。特にニジェールに関しては、学校運営委員会連合とコミューン（市）の関係に焦点を当て、学校運営委員会連合の活動計画の内容と、コミューンからの学校運営委員会連合への支援の関連性についてデータから分析する。

- ④ JICA本部関係者との事前打合せに参加する。

(2) 現地派遣期間(2015年2月中旬～2015年3月中旬)

- ① セネガル、ブルキナファソ、ニジェールの各JICA事務所・支所にて調査概要の説明を行う。
- ② 対象プロジェクトの専門家、カウンタパートから、学校運営委員会・学校運営委員会連合の構造、活動、学校運営委員会が如何に機能しているか等に関する国内調査の補足情報及び、新しく試行している保護者、住民、教員、行政の協働による教育開発に関する情報を収集する。
- ③ 各国の教育省関係者、地方分権化を担当する省庁、世界銀行をはじめとする他援助機関から、地方分権化に関する情報を収集する。
- ④ 現地の学校運営委員会連合関係者（視学官、連合委員、各学校運営委員会代表、保護者、住民、教員）へのヒアリングを行う。尚、各国の安全対策による移動制限やプロジェクトの学校運営委員会連合の試行期間等を考慮し、現地アクターへのヒアリングはセネガルを中心に行う。
- ⑤ 現地調査で収集した情報をもとに、3か国におけるコミューン（市）と学校運営委員会連合（学校運営委員会）の良好な連携を生み出す要素を抽出するとともに、地域教育開発フォーラムの成功要因を分析し、教訓等を引き出す。また、学校運営委員会連合とコミューン（市）の良好な関係構築のために向けた戦略を提示する。
- ⑥ 分析結果や教訓、提示した戦略を、2015年3月にニジェールで実施予定の「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナーの発表資料案として取りまとめ、プロジェクトと共有し、内容の確認を行う。
- ⑦ 上記セミナーの分科会において、本調査結果を発表する。
- ⑧ 各国において、各国での調査結果を各JICA事務所に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2015年3月中旬)

- ① 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ② 調査報告書を作成する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成・提出する報告書等は以下のとおり。なお、本契約における成果品は(2)調査報告書（和文1部）とする。

- (1) みんなの学校経験共有セミナー発表資料（仏文1部、和文1部）
- (2) 調査報告書（和文1部）

なお、調査時に収集した資料一式も提出すること。また、上記成果品は電子データもあわせて提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照してください。留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含まます（見積書に計上してください）。

航空経路は、成田⇒パリ⇒ダカール⇒ワガドゥグ⇒ニアメ⇒パリ⇒成田を標準とします。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2015年2月16日～3月17日を予定しています。なお、JICA職員はニジェールにおける「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナーに参加する予定です。

② 便宜供与内容

当機構各国事務所・支所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

あり

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

あり

カ) 執務スペース

各国プロジェクトオフィス内のスペースを提供

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料は、当機構のウェブサイトのJICAナレッジサイト

([http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM\\_Frame.nsf/NaviIndex?OpenNavigator](http://gwweb.jica.go.jp/KM/KM_Frame.nsf/NaviIndex?OpenNavigator)) で公開されています。

- ・ニジェール共和国 みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト実施協議報告書（付：詳細計画策定調査/住民参画型学校運営改善計画フェーズII運営指導調査報告書）（和文）
- ・ブルキナファソ国 学校運営委員会支援プロジェクト中間レビュー調査報告書（和文）
- ・ブルキナファソ国 学校運営委員会支援プロジェクト実施協議報告書（和文）
- ・セネガル共和国 教育環境改善プロジェクトフェーズII中間レビュー調査報告書（和文）
- ・セネガル共和国 教育環境改善プロジェクトフェーズII実施協議報告書
- ・マリ共和国 学校運営委員会支援プロジェクト実施協議報告書（和文）

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度のため、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上